

令和 4 年 6 月 18 日現在

機関番号：10104

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00838

研究課題名(和文) モバイルマネーと金融包摂：出稼ぎ労働者とその家族の送受金、消費、投資行動

研究課題名(英文) Financial Inclusion through Mobile Money: Remittance, Consumption, and Investment of Migrant Workers and Their Family

研究代表者

松本 朋哉 (Matsumoto, Tomoya)

小樽商科大学・商学部・教授

研究者番号：80420305

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,360,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、「モバイルマネーによる金融包摂」というテーマに取り組み、モバイルマネーの普及が貧困層に与える影響についてウガンダとバングラデシュの調査データを元に実証的に検証した。特に、バングラデシュでは研究初年度に縫製業の出稼ぎ労働者及びその地元家族を対象とする調査を開始して以来、継続的に電話インタビューによる追跡調査を行ない、高頻度で質の高いパネルデータを構築した。また、プロジェクト遂行中に発生した新型コロナウイルスの出現と感染拡大により、図らずも、パンデミック前後の家計の詳細なデータを収集する機会を得た。パンデミックが対象家計へ与えた影響についても検証を進め、厚生や送金行動に着目し分析を行なった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

途上国の農村住民の多くは、銀行などが提供するフォーマルな金融サービスにアクセスできない、所謂「金融排除」の状態にあり、安全で迅速な送受金の方法や貯蓄の手段を持ちあわせていなかった。過去15年の携帯電話の普及とそれに伴う新たな情報・金融サービスの展開「モバイル革命」が、途上国農村の金融環境を一変させた。こうした劇的な変化の中で、途上国貧困層の暮らし、家族の有りがどのように変化しているのかを、詳細な調査データを元に正確に補足し検証することは、効果的かつ効率的な援助政策を策定するために有用であるだけでなく、安定的な社会を構築していく上でも重要である。本研究はその一助となる試みである。

研究成果の概要(英文)：This study addresses the theme of "financial inclusion through mobile money" and empirically examines the impact of mobile money diffusion on the poor in developing countries based on field surveys in Uganda and Bangladesh. Since we started a survey targeting migrant workers in the Bangladeshi garment industry and their local families in FY 2018, we have continuously conducted follow-up surveys through telephone interviews to establish high-frequency household-level data. The emergence and spread of COVID-19 during the project also allowed us to collect household data before and after the initial movement restrictions for the infectious disease. The pandemic's impact on the target households was also examined and analyzed, focusing on welfare and remittance behavior.

研究分野：開発経済学

キーワード：金融包摂 モバイルマネー リスクシェアリング 出稼ぎ 仕送り 貧困

## 1. 研究開始当初の背景

途上国の多くの農村家計において、出稼ぎ労働による仕送りは重要な収入源である(World Bank, 2017)。特に近年、人口圧力により土地の希少化が進み、農業の零細化が深刻化する中で、そのウェイトは高まりつつある(Otsuka, Estidullo, 2015; Matsumoto, Kijima, Yamano, 2004)。最近まで、そうした途上国の農村住民の多くは、銀行などが提供するフォーマルな金融サービスにアクセスできない、いわゆる金融排除(financial exclusion)の状態にあり、家族間の送受金にも苦労していた。出稼ぎ者が仕送り分を貯めて帰省の際に直接届けたり、送金を顔見知りの長距離バスの運転手、乗客に委ねたりなど、紛失や盗難などのトラブルに巻き込まれるリスクの高い方法が一般的であった。しかし、携帯電話の普及とそれに伴う新たな情報・金融サービスの展開「モバイル革命」が、金融排除の状況を劇的に改善しつつある。特に重要なのは、モバイル・マネー・サービス(mobile money service, MMS)と呼ばれる携帯電話のショート・メッセージを用いた電子決済サービスで、個人間の送受金を安い手数料で瞬時に、そして安全に行うことを可能にした。その利便性は高く、とくに代替的なサービスが貧弱であったサブサハラ・アフリカや南アジアにおいて、2000年代後半から急速に普及し、多くの人々の生活を変えている。この技術進歩の特徴は、都市の富裕層だけでなく、貧困層そして都市から遠く離れた農村の零細農家をも巻き込んだ包括的な変化をもたらしたという点である。最近の研究ではMMSの普及が、消費の拡大、貧困削減(Suri & Jack, 2016, *Science*; Munyegera & Matsumoto, 2016, *World Development*)、負の所得ショックに対する脆弱性の軽減(Jack & Suri, 2014, *American Economic Review*)をもたらすことを実証的に示している。本研究はこうした最近の研究の展開に則したものであるが、MMSがとくに重要な効果を発揮すると思われる出稼ぎ者とその家族の送受金を詳細に調査・分析することを通じて、これまで深く掘り下げられていないMMSの普及が上述するような効果をどのように生み出しているのか、というメカニズムの解明に注力する。

本研究の学術的な「問い」は、以下の2点に集約される。情報通信技術の進歩・普及により、金融サービスの新しいプラットフォームが整備され、金融包摂(financial inclusion)の状況が形成されつつある中で、1) MMSの普及で、家族の形態がどのように変容したか、特に農村家計が出稼ぎ労働に関する意思決定をする際にどのように影響したのか。また、先行研究によるとMMSの普及により、大家族の構成員間の相互扶助的なインフォーマルな保険のリスク・シェアリングの機能が強化されたというが、2) その構成員間(特に出稼ぎ労働者とその地元家族)の所得移転メカニズムは如何なるものか、というものである。

## 2. 研究の目的

本研究では、情報通信金融技術の進歩に伴う家族の形態の変化、大家族の構成員間の金銭的な繋がり、特に出稼ぎ労働者とその家族の関係に着目し、1) MMSの普及が農村家計の出稼ぎ労働の意思決定に与える影響について、そして2) 出稼ぎ労働者と地元家族の間の所得移転のメカニズムについて実証的に検証することを目的とする。

本研究と密接に関係する先行研究、すなわち、リスクの対処、貧困からの脱出、人的・物的資本の形成に対する家族ネットワークの役割に関する研究の多くは、ネットワーク構造を所与として、仕送りの受け手側の視点からの検証である。例えば、農村家計が悪天候などによる不作あるいは家長の失病などの負の所得ショックがあった際に、仕送りの受取り額が増えたか、あるいは消費が減らなかったかを検証する研究などが典型である。そうした研究の第1の問題

は、出稼ぎなどによる家族ネットワーク構造の変化が内生であるということを見逃している点である。親戚間の相互扶助が所得リスクの影響を軽減していると主張する先行研究が多いが、家族ネットワーク構造の変化（誰かが出稼ぎに出たり、出稼ぎ期間を長くしたりして）でリスクの影響を軽減しているケースも少なくない。本研究ではMMSが急速に普及した期間を含む10年以上同一家計を追跡調査した既存のパネルデータに、独自の追加調査で得られる情報を組み合わせ、MMSの普及が農村家計の出稼ぎ労働の意思決定に与える影響について検証する。これまで検証されていないという研究課題に挑むという点で学術的独自性があると言える。

関連する先行研究の第2の問題は、送り手・受け手両サイドのデータを同時に用いた分析がない点である。特に、仕送りの送り手側のデータが分析から欠落している。双方のデータを分析しないと、送り手側へのショックに対して、その影響が送り手・受け手の双方にどう伝わるのかなどの質問には答えられない。そこで本研究では、そうした資金の融通メカニズムが解明できるような独自の新しい調査方法をデザインしている。具体的には、イ)携帯電話を用いて、出稼ぎ労働者とその地元家族つまり仕送りの送り手・受け手の両サイドから、それぞれ送受金、消費、投資行動に関するデータを年に数回程度の、既存の家計調査と比較して非常に高い頻度でデータを収集しつつ、ロ)調査対象の出稼ぎ労働者もしくは地元家族に、あるいは両サイドに対し、調査チームによるMMSを用いた人為的な所得移転（外生的な正の所得ショック）等のランダム化比較実験を行い、仕送りの送り手・受け手の両サイドの反応を観察するという調査方法である。イ)ロ)ともに、リスクの対処、貧困からの脱出、人的・物的資本の形成等における大家族の機能を解明する上で重要な情報を提供するが、これまでは調査の技術的な制約のために実施が難しかった。しかし、携帯電話及びモバイルマネーが農村家計にも普及したことで、漸くこうした調査が可能になった。この調査方法の新規性とそこから得られるユニークなデータが、本研究の学術的な独自性と創造性を生み出す源泉である。大家族間の所得移転メカニズムを解明することで、多くの政策含意を導出する可能性を大いに秘めている。例えば、都市部の産業政策や就業支援が出稼ぎと送受金を通じて農村の暮らしを改善する、あるいは逆に、農村を対象とする農業政策、貧困削減プロジェクトが出稼ぎ者の送金行動に大きく影響する可能性があるが、そうした議論は既存研究ではなされていない。

また、調査手法の開発という観点からも本研究は創造的であると言える。本研究を通じて、携帯電話・MMSを用いた調査及び社会実験の手法が確立されれば、途上国での調査方法を今後大きく変革する可能性がある。

### 3. 研究の方法

本研究では対象国として、MMSの普及が急速に進むサブサハラ・アフリカと南アジアの地域からそれぞれ1ヶ国、ウガンダとバングラデシュを選出した。まず、1)MMSの出稼ぎへの影響については、研究代表者らがこれまでに関わったウガンダの農村家計調査、バングラデシュの家計調査のデータを基に、MMSのカバレッジの時系列及び空間的推移のデータを組み合わせた情報を基に検証する。次に、2)出稼ぎ労働者と地元家族の間の所得移転のメカニズムに関しては、現地調査及び社会実験を通じて収集した独自データを、ミクロ計量経済学的手法で実証的に検証した。

### 4. 研究成果

本研究での研究成果は、複数の学術論文としてまとめられ、すでいくつかの論文は査読付き

の国際学術雑誌に掲載されている。また、現在執筆中の論文に関しては完成次第、学術誌への投稿、学会等での報告を計画している。本報告では公刊された3本の論文の概要を記す。

タイトル：Mobile Money Use and Healthcare Utilization: Evidence from Rural Uganda

モバイルマネーによるキャッシュフローは、農村部の家計の信用制約を緩和するため、消費の平準化だけでなく、消費以外の生活のいくつかの側面にプラスの影響を与えることが期待される。例えば、途上国の妊婦の多くは、経済的な制約から妊娠中に十分な医療を受けられないことがある。このような医療へのアクセスの障壁を克服することができれば、妊産婦や新生児の死亡率を減らすことができる。本研究では、モバイルマネーの普及期をカバーする独自のパネルデータを活用し、ウガンダの農村部におけるモバイルマネーの導入と医療サービス、特に、妊産婦医療へのアクセスとの関係を検証した。その結果、モバイルマネーの導入が妊婦健診の受診に正の影響を与えるという示唆的な証拠が得た。異質性分析では、地理的に医療サービスへのアクセスが困難な世帯ほど、モバイルマネー導入の効果が大きいことが示された。本研究は、モバイルマネーによる金融包摂の促進が、農村部や遠隔地に住む女性の妊産婦ケアの受診意欲を高めることを示唆している。

タイトル：Mobile money, risk sharing, and educational investment: Panel evidence from rural Uganda

ウガンダの農村家計調査データによると、健康ショックが農村世帯に蔓延し、経済活動や教育投資に負の影響があることが示されている。例えば、発熱や慢性疾患を報告した成人は、平均してそれぞれ7日、12日間収入を得るための活動に従事することができず、著しい収入の低下を経験していた。本研究では、モバイルマネーの導入が農村世帯の教育投資に与える影響、特に働き手が健康ショックに直面したときの影響を検証した。分析結果は、モバイルマネー利用世帯は、送金受取額が増加することで、健康ショックが子ども一人当たりの教育費に与えるマイナスの影響を緩和していることを明らかにした。また、モバイルマネーの利用世帯は、非利用世帯よりも多くの送金者から送金を受け取っていることもわかった。これは、ユーザー世帯がより大きな家族や社会的ネットワークと経済的につながっており、予期せぬ逆境に直面したときに保険として機能することができることを示唆している。

タイトル：Mobile money and shock-coping: Urban migrants and rural families in Bangladesh under the COVID-19 shock

発展途上国の農村は天候不順や健康障害などの様々な所得リスクに直面しているが、暮らしへの影響を緩和するための貯蓄や保険などによる対策は非常に限定的である。また、政府の財源も限られており、公的な援助も期待できない。そうした環境への適応として、農村の零細農家は、多様な所得源を確保するために、家族の中から出稼ぎ労働者を就業機会の多い都市部へ送り、仕送りを得ることが多い。バングラデシュでは都市部での繊維産業の隆盛も相まって、地方からの出稼ぎが多い。そんな中、2020年COVID-19パンデミックが発生し、ロックダウンを含む様々な移動・活動制限が出され、経済活動も大きな影響を受けた。未曾有の全国的なショックに際して、

都市出稼ぎ労働者とその農村家族のつながりは、リスク対処のメカニズムとして機能したのか、また、そうだとすればどのように機能したのか、COVID-19 ロックダウン政策の最初の実施前後をカバーする7ラウンドの家計パネルデータを用いて検証した。その結果、都市部の移民は農村部の家族よりも大きな所得喪失を経験し、農村への送金を減らしたが、相対的に貧しい農村家族のために送金を継続していたことが分かった。注目すべきは、厳しい移動制限の中においても、モバイルマネーサービスによって、送金を継続することで、農村家族と都市の出稼ぎ労働者が、共に大きな所得喪失のショックを緩和している点である。

Egami, H, Matsumoto, T (2020) Mobile money use and healthcare utilization: evidence from rural Uganda. *Sustainability-Basel* 12(9): 3741

Egami, H, Mano, Y, Matsumoto, T (2021) Mobile money and shock-coping: urban migrants and rural families in Bangladesh under the COVID-19 shock. *HIAS Discussion Paper Series*.

Tabetando, R, Matsumoto, T (2020) Mobile money, risk sharing, and educational investment: panel evidence from rural Uganda. *Rev Dev Econ* 24(1): 84–105

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 11件／うち国際共著 8件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Egami Hiroyuki、Matsumoto Tomoya	4. 巻 12
2. 論文標題 Mobile Money Use and Healthcare Utilization: Evidence from Rural Uganda	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 3741～3741
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/su12093741	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Mugizi Francisco M.P.、Matsumoto Tomoya	4. 巻 179
2. 論文標題 A curse or a blessing? Population pressure and soil quality in Sub-Saharan Africa: Evidence from rural Uganda	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Ecological Economics	6. 最初と最後の頁 106851～106851
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.ecolecon.2020.106851	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Mugizi Francisco M.P.、Matsumoto Tomoya	4. 巻 101
2. 論文標題 From conflict to conflicts: War-induced displacement, land conflicts, and agricultural productivity in post-war Northern Uganda	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Land Use Policy	6. 最初と最後の頁 105149～105149
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.landusepol.2020.105149	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Mano Yukichi、Takahashi Kazushi、Otsuka Keijiro	4. 巻 51
2. 論文標題 Mechanization in land preparation and agricultural intensification: The case of rice farming in the Cote d'Ivoire	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Agricultural Economics	6. 最初と最後の頁 899～908
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/agec.12599	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kikuchi Masao, Mano Yukichi, Njagi Timothy N., Merrey Douglas, Otsuka Keijiro	4. 巻 57
2. 論文標題 Economic Viability of Large-scale Irrigation Construction in Sub-Saharan Africa: What if Mwea Irrigation Scheme Were Constructed as a Brand-new Scheme?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Journal of Development Studies	6. 最初と最後の頁 772 ~ 789
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00220388.2020.1826443	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Tabetando Rayner, Matsumoto Tomoya	4. 巻 24
2. 論文標題 Mobile money, risk sharing, and educational investment: Panel evidence from rural Uganda	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Review of Development Economics	6. 最初と最後の頁 84 ~ 105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/rode.12644	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Mugizi Francisco M.P., Matsumoto Tomoya	4. 巻 94
2. 論文標題 Population pressure and soil quality in Sub-Saharan Africa: Panel evidence from Kenya	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Land Use Policy	6. 最初と最後の頁 104499 ~ 104499
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.landusepol.2020.104499	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Takahashi Kazushi, Mano Yukichi, Otsuka Keijiro	4. 巻 122
2. 論文標題 Learning from experts and peer farmers about rice production: Experimental evidence from Cote d'Ivoire	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 World Development	6. 最初と最後の頁 157 ~ 169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.worlddev.2019.05.004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Daff Bocar Mamadou, Diouf Serigne, Diop Elhadji Sala Madior, Mano Yukichi, Nakamura Ryota, Sy Mouhamed Mahi, Tobe Makoto, Togawa Shotaro, Ngom Mor	4. 巻 98
2. 論文標題 Reforms for financial protection schemes towards universal health coverage, Senegal	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Bulletin of the World Health Organization	6. 最初と最後の頁 100 ~ 108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2471/BLT.19.239665	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Suzuki Aya, Mano Yukichi, Abebe Girum	4. 巻 110
2. 論文標題 Earnings, savings, and job satisfaction in a labor-intensive export sector: Evidence from the cut flower industry in Ethiopia	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 World Development	6. 最初と最後の頁 176 ~ 191
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.worlddev.2018.05.029	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Abebe Girum, Tekle Biruk, Mano Yukichi	4. 巻 27
2. 論文標題 Changing Saving and Investment Behaviour: The Impact of Financial Literacy Training and Reminders on Micro-businesses	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of African Economies	6. 最初と最後の頁 587 ~ 611
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/jae/ejy007	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Momita Yasuaki, Matsumoto Tomoya, Otsuka Keijiro	4. 巻 49
2. 論文標題 Has ODA contributed to growth? An assessment of the impact of Japanese ODA	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 161 ~ 175
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2018.11.002	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 Kikkawa Aiko, Matsumoto Tomoya, Otsuka Keijiro	4. 巻 0
2. 論文標題 An Inquiry into the Heterogeneous Outcomes of International Migration: Evidence from Rural Households in Bangladesh	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The Journal of Development Studies	6. 最初と最後の頁 1~23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00220388.2018.1539476	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kiprono Philemon, Matsumoto Tomoya	4. 巻 57
2. 論文標題 Roads and farming: the effect of infrastructure improvement on agricultural intensification in South-Western Kenya	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Agrekon	6. 最初と最後の頁 198~220
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/03031853.2018.1518149	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計9件(うち招待講演 2件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Tomoya Matsumoto
2. 発表標題 Mobile money remittances to cope with aggregate shocks: Urban migrants and rural families under the COVID-19 lockdown in Bangladesh
3. 学会等名 A Conference in honor of JOHN STRAUSS
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松本朋哉
2. 発表標題 マラリアのない社会の持続を目指したコミュニティ主導型統合的戦略のための分野融合研究: ケニアSATREPSプロジェクト
3. 学会等名 グローバルヘルス合同大会2020(国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yukichi Mano
2. 発表標題 An Inquiry into the Process of Upgrading Rice Milling Service: The Case of Mwea Irrigation Scheme in Kenya
3. 学会等名 Seminar for "An Empirical Analysis on Expanding Rice Production in Sub-Sahara Africa," JICA緒方貞子平和開発研究所 (東京都新宿区) オンライン開催
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yukichi Mano
2. 発表標題 Spillovers as a Driver to Reduce Ex-post Inequality Generated by Randomized Experiments: Evidence from an Agricultural Training Intervention
3. 学会等名 Hayami Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yukichi Mano
2. 発表標題 Contract Farming, Farm Mechanization, and Agricultural intensification: The Case of Rice Farming in Cote d' Ivoire
3. 学会等名 JICA研究所ランチタイムセミナー (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yukichi Mano
2. 発表標題 Contract Farming, Farm Mechanization, and Agricultural intensification: The Case of Rice Farming in Cote d' Ivoire
3. 学会等名 一般社団法人日本農業機械化協会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yukichi Mano
2. 発表標題 Spillovers as a Driver to Reduce Ex-post Inequality Generated by Randomized Experiments: Evidence from an Agricultural Training Intervention
3. 学会等名 第22回実験社会科学カンファレンス 名古屋市立大学
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yukichi Mano
2. 発表標題 Contract Farming, Farm Mechanization, and Agricultural intensification: The Case of Rice Farming in Cote d' Ivoire
3. 学会等名 Economics Seminar, Asian Development Bank (Metro Manila, Philippines) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tomoya Matsumoto
2. 発表標題 From Conflict to Conflicts: War-Induced Displacement, Land Conflicts, and Agricultural Productivity in Post-War Northern Uganda
3. 学会等名 日本農業経済学会 TEA会 春季大会 (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	真野 裕吉  (Mano Yukichi)  (40467064)	一橋大学・大学院経済学研究科・准教授    (12613)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	江上 弘幸  (Egami Hiroyuki)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関